

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社長野銀行（証券コード:8521）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	BBB-

■格付事由

- (1) 長野県松本市に本店を置く資金量約1兆円の第二地方銀行。店舗などの経営資源を県内に集中しており、県内シェアは預金7%（ゆうちょ銀行除く）、貸出金9%を有している。現状、比較的充実した資本水準が格付を支えているが、基礎的な収益力は低く、かつ低下傾向にある。足元で展開している営業施策を通じて、収益力の維持、向上を図れるかが、格付上の重要なポイントである。
- (2) コア業務純益は19/3期で16億円と前期比7億円の増益となった。もっとも、市況変化の影響を受けやすい投信解約益の収益貢献が大きく、それを除いたベースでは減益である。ROA（コア業務純益ベース）も投信解約益を除いたベースで0.1%を下回る低い水準まで低下している。貸出は、中小企業向けや住宅ローンの残高が伸びているが、地方公共団体や大企業向けなど比較的有利の資産も積み上げているため、利回りの低下幅が大きく、利息収入は足元でも減少を続けている。金融商品の販売手数料を伸ばすなどして役務収益を拡大しているが、その収益貢献はまだ小さい。当行は、融資商品の拡充などを通じて貸出残高の増強と利回り低下の抑制に努めているほか、金融商品販売を担う専担者を増員し役務収益の更なる拡大に注力している。店舗運営の見直しなどによって経費の削減も進めている。JCRでは、一連の施策を通じて収益力の維持、向上を図れるかに注目している。
- (3) 金融再生法開示債権比率は19年6月末で2.5%と融資先の再生支援などの取組が進展し問題のない水準まで低下している。要注意先債権が総与信に占める割合は大きいものの、保全を充実させることで分類率を抑えている。与信費用は19/3期で4期連続、貸出残高の10bp内に収まっており、20/3期第1四半期も落ち着いている。与信集中リスクを抑制しているため、与信費用が貸出残高対比で多額となる可能性は低いものの、収益力が低いことから、損益面での大きな負担になる可能性があるとしてJCRはみている。
- (4) 預証率（平残ベース）は19/3期で39%と比較的高水準にあり、投信を多く保有している点が特徴である。投信の運用に関しては、ベア型債券ファンドの購入や投資対象通貨の分散、一定の評価損を抱えた銘柄の迅速なポジション調整などによって価格変動リスク量の軽減に努めている。もっとも、投信の保有残高は多く、増加傾向にあるため、そのリスク量を適切にコントロールしていくことが課題である。また、円貨債券のデュレーションが長く、円貨の金利リスク量が資本対比で大きい点にも注意が必要である。
- (5) 連結コア資本比率は19年3月末で10.4%と業界平均を上回っており、規制上の所要水準に対して十分に余裕のある水準が保たれている。内部留保の蓄積速度が遅く、貸出残高の増加などでリスク・アセットが拡大傾向にあるため、同比率には押し下げ圧力が加わっているが、JCRが重視する調整後コア資本比率は9%台とBBBレンジの地域銀行のなかで比較的高い水準を維持している。

（担当）加藤 厚・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社長野銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)	30億円	2014年3月17日	2021年4月30日	利息を付さない	BBB-

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年8月30日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC 商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社長野銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル